

問1 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が、日本の戦後改革において「財閥解体」を断行した理由を、経済のあり方の観点から説明したものと最も適切なものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 戦争を支えた巨大な独占資本を排除し、経済の民主化を促進するため
2. 財閥の資産をすべて国営化することで、戦後復興の資金を確保するため
3. 複数の財閥を合併させ、欧米に対抗できる国際競争力を高めるため
4. 労働組合の影響力を弱め、企業による効率的な生産体制を確立するため

問2 1970年代前半に日本が経験した「石油危機（オイルショック）」の際、国内で起きた経済的・社会的な現象として正しいものはどれですか。（2021年 佐賀公立入試 類似）

1. 物価の急上昇により、トイレットペーパーなどの生活物資を買いだめする騒動が起きた。
2. 土地や株式への投機が過熱し、実体経済を伴わない好景気が数年間続いた。
3. 農村から都市部への人口移動が最も盛んになり、三大都市圏の人口が急増した。
4. 公衆衛生の向上を目的とした「所得倍増計画」が発表され、国民生活が豊かになった。

問3 第二次世界大戦前後の農村の変化に関する記述として、1940年と1950年の統計を比較すると、1950年には自作農の割合が農家全体の約9割を占めるまで急増しています。このような変化をもたらした「農地改革」の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 静岡公立入試 類似）

1. 地主から買い上げた土地を小作農に分け与え、農村の封建的な主従関係を打破して民主化を進めるため。
2. 土地の所有権を法的に確定させ、地価に応じた現金を納税させることで政府の財政を安定させるため。
3. 農地をすべて国有化し、大規模な集団農場を運営することで食糧増産と輸出の拡大を図るため。
4. 地主の権限をさらに強めることで、小作農を効率的に管理し、軍需物資としての米の生産を促すため

問4 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢や、この条約による日本の変化について述べた文として、正しいものはどれか。（2017年 山口公立入試 類似）

1. 冷戦が激化するなか、アメリカを中心とする西側諸国との間で締結され、日本の主権が回復した。
2. ソ連や中国を含むすべての連合国との間で調印され、東アジアの緊張が完全に解消された。
3. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められた。
4. 条約の発効によって日本の主権が回復したため、駐留していたアメリカ軍はすべて撤退した。

問5 1972年に沖縄が日本に返還された際、日本の安全保障上の理由などから、沖縄県内の各地に集中的に配置されたまま残されることとなった施設は、一般にどのようなものと呼ばれますか。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. アメリカ軍の専用施設
2. 自衛隊の駐屯地
3. 国際連合の平和維持活動拠点
4. 多国籍企業の工業専用地域

問6 1946年11月3日に公布された日本国憲法と、その後の国際社会への復帰に関する記述として、正しいものはどれですか。（2020年 徳島公立入試 類似）

1. 日本国憲法は、サンフランシスコ平和条約が締結されるよりも前の占領下に公布された。
2. 日本国憲法は、国際連合への加盟が認められたのと同じ年に、その記念として公布された。
3. 日本国憲法は、サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復した直後に公布された。
4. 日本国憲法は、沖縄の日本復帰を定めた条約と同時に、日本の最高法規として公布された。

問7 1950年に朝鮮半島で発生した戦争に伴い、地理的に近い日本はアメリカ軍などの物資調達や修理といった需要を背景に、戦後の深刻な不況から脱するきっかけを掴みました。この時発生した特別な需要を何と呼びますか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）

1. 特需
2. 世界恐慌
3. 所得倍増
4. 経済の民主化

問8 第二次世界大戦後の日本において、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指導のもとで行われた教育改革の一環として、1947年に制定された法律はどれですか。（2021年 徳島公立入試 類似）

1. 教育基本法
2. 教育勅語
3. 学校教育法
4. 国家公務員法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 戦争を支えた巨大な独占資本を排除し、経済の民主化を促進するため	三井、三菱、住友、安田などの財閥が軍部と結びついて戦争を支えたと考えられたため、これらを解散させることで経済的な独占を排除し、自由な競争が行われる環境を整えて「経済の民主化」を図ることが目的でした。
問2	答え 1 物価の急上昇により、トイレットペーパーなどの生活物資を買いだめする騒動が起きた。	石油危機（オイルショック）が発生すると、石油製品や電力料金だけでなく、さまざまな物資の価格が急騰する「狂乱物価」と呼ばれる状況になりました。将来の物資不足を恐れた人々がスーパーマーケットなどでトイレットペーパーや洗剤などを買いだめする騒動が全国で発生し、社会的な混乱を招きました。これは、エネルギー価格の上昇が日常生活に直結していたことを示す象徴的な出来事です。
問3	答え 1 地主から買い上げた土地を小作農に分け与え、農村の封建的な主従関係を打破して民主化を進めるため。	戦前の農村では地主が強い権力を持ち、小作農は不安定な立場にありました。GHQは、この格差が日本の民主化を妨げていると判断し、政府を通じて強制的に土地を再分配させました。その結果、多くの小作農が自分の土地を持つ自作農となり、農村における民主主義の土台が築かれました。明治時代に行われた地租改正（土地の所有権を認め現金で納税させる改革）との混同に注意が必要です。
問4	答え 1 冷戦が激化するなか、アメリカを中心とする西側諸国との間で締結され、日本の主権が回復した。	1951年当時は、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立（冷戦）が深まっていました。アメリカは日本を西側陣営に引き入れるために早期の独立を促しましたが、これに反発したソ連やポーランドなどは条約に署名せず、全面的な講和には至りませんでした。
問5	答え 1 アメリカ軍の専用施設	第二次世界大戦後、沖縄はアメリカの施政権下に置かれていましたが、1972年に佐藤栄作内閣のもとで本土復帰（沖縄返還）を果たしました。しかし、返還後も日米安全保障条約に基づき、日本国内にあるアメリカ軍専用施設の多くが沖縄県に残されました。これらは現在も沖縄本島を中心に広く分布しており、基地問題として重要な政治課題となっています。
問6	答え 1 日本国憲法は、サンフランシスコ平和条約が締結されるよりも前の占領下に公布された。	日本国憲法が公布された1946年は、まだ連合国軍（GHQ）の占領下にあった時期です。日本が国際社会へ復帰する第一歩となったサンフランシスコ平和条約の締結は1951年であり、憲法の公布はその5年前に行われています。時系列としては、憲法の成立、サンフランシスコ平和条約による独立回復、国際連合への加盟という順序になります。
問7	答え 1 特需	1950年に始まった朝鮮戦争により、日本にはアメリカ軍などから大量の軍事物資の発注や車両の修理といった依頼が舞い込みました。これを「特需（朝鮮特需）」と呼び、これにより得られた多額の外貨や生産の活発化が、戦後の日本経済を急速に復興させる大きな原動力となりました。
問8	答え 1 教育基本法	ポツダム宣言を受諾して終戦を迎えた日本は、GHQによる民主化政策を受けました。教育分野では、戦前の「教育勅語」に代わる新たな教育の理念を示すため、日本国憲法に基づいた教育基本法が制定されました。これにより、個人の尊厳や教育の機会均等などが明文化されました。